

国際会議のお知らせ

# CITIES ON VOLCANOES 5

第5回 火山都市国際会議 島原大会



日時： 2007年(平成19年)  
11月19日(月)–23日(金)  
場所： 島原市 雲仙岳災害記念館  
島原復興アリーナ  
主催： 日本火山学会 島原市  
共催： IAVCEI・九州大学理学研究院  
東京大学地震研究所

火山都市国際会議は、火山学分野の国際学術組織であるIAVCEI(国際火山学地球内部化学協会)が開催している国際フォーラムです。この大会は、火山学だけではなく様々な分野の研究者や行政関係者、防災関係者が火山活動の社会に与える影響について議論する会議であり、危機管理、都市計画、社会学、心理学、教育なども含んだ連携作業を行うことにより、火山災害の軽減を目指しています。

**Symposia:** Volcano studies (sector collapse and large-scale eruptions), Volcano monitoring and forecasting eruptions, Mitigation of volcanic disaster (hazard map), Crisis management, Warning systems and roles of mass media & internet, Health issues, physical and economic impacts, Land use and sabo plans, and volcanic hazards (lahars), Recovering process and lessons from devastation, Education and outreach activity on volcanoes

Date	Morning	Afternoon	Evening
Sunday, November 18	Registration		Ice Breaker Party
Monday, November 19	Opening Session Keynote Speech	Symposium	
Tuesday, November 20	Keynote Speech Symposium	Symposium	
Wednesday, November 21	Field Trips (Unzen Volcano)		Mayor's Party
Thursday, November 22	Keynote Speech Symposium	Symposium	
Friday, November 23	Keynote Speech Symposium	Symposium Joint Statement Closing Session	Farewell Party

**Field trips:** (Pre) Usu & Hokkaido-komagatake, Izu-oshima & Miyakejima, Fuji & Hakone, Asama & Kusatsu-shirane, Satsuma-io & Southern Kyushu (Post) Unzen & Aso, Sakurajima & Kaimon

今後の予定： Second Circular配布 2007年1月 参加登録開始 2007年2月  
Abstract 締切 2007年5月31日 早期参加登録締切 2007年6月14日  
日本火山学会や日本災害情報学会の秋季大会も同時期に島原市での開催が計画されています。

火山都市国際会議 島原大会 事務局

〒855-0879 長崎県島原市平成町 1-1 雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)内

TEL:0957-65-5540 FAX:0957-65-5542

MAIL: [convention@citiesonvolcanoes5.com](mailto:convention@citiesonvolcanoes5.com)

URL: <http://www.citiesonvolcanoes5.com/>



## 第5回火山都市国際会議のお知らせ

標記会議 (Cities on Volcanoes, 以後 COV) が来年 11 月島原市を舞台に開催されます。これは、国際火山学地球内部化学協会 (IAVCEI) が定期的に主催する会議のひとつであり、日本で IAVCEI の定期大会が開催されるのは、1981 年に東京と箱根で行われた IAVCEI 総会以来 4 半世紀ぶりのことです。また、5 回を数える COV としてはアジアで初開催です。COV は火山学を軸に火山学関係以外の研究者や技術者、行政など防災関係者、マスコミ、住民などが火山防災について議論する国際フォーラムです (「火山」51 巻 3 号 p. 183-199 参照)。これは、最近様々な場面で強調される、火山学研究の社会貢献を確認する場であり、火山周辺の住民の声を火山学研究に反映する絶好の機会でもあります。シンポジウムは火山学の基礎研究を含め、「火山を知る」、「火山と都市」、「火山との共生」など多岐に及び、参加者は 500 名を上回ると予想されます。さらに、特定非営利活動法人となった日本火山学会の活動の方向性を確認する重要な取り組みとも言えます。本会では来年度の秋季大会をこの会議の前日に同所で予定し、多くの大会参加者がそのまま COV 会議に出席できるように日程を配慮しています。

本会と共に COV の主催者である島原市は会議の資金補助や事務局体制の提供を行うと共に、地元住民の協力を取り付けています。火山学会としては、シンポジウムや巡検の企画に加え、学術団体などからの補助金申請、企業や個人からの寄付金を集める役目を担当しています。また、発展途上国 (特にアジア) からの参加補助と会議をサポートする学生ボランティアへの補助をすることを総会において決定しています。

本会会員の皆様におかれましては、日頃の研究成果等を社会や外国に発信するために、是非、本会議への講演申込をお願いします。

平成 18 年 12 月 1 日  
国際会議対応理事 中田節也

### ご寄付のお願い

お知らせしているように、日本火山学会と島原市が主催する第 5 回火山都市国際会議 (Cities on Volcanoes 5) 島原大会が 2007 年 11 月 19 日～23 日の日程で開催されます。会議開催にあたり、日本火山学会は必要経費の一部(1,000 万円以上の目標)を火山学に関係する企業や会員などからの醸金で賄うことにしています。これまで募金委員会が企業を中心に募金活動をしてきましたが、集金状況はきわめて厳しく目標の半分程度と予想されます。そこで、本誌に募金趣意書および募金申込書を掲載いたしましたので、できるだけ多くの会員の皆様が、本会議の成功に向け、ご寄付をいただけますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、いただいた寄付金は免税扱いとなります。

会員の皆様には応分のご寄付をお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 日本火山学会  
会 長 藤井敏嗣  
第 5 回火山都市国際会議島原大会  
実行委員長 中田 節也  
募金委員長 平林 順一

注意：ご面倒ですが、募金申込書の送付は郵送に限ります。また、募金者名と送金額が申込書と振込時にそれぞれ同じであることが必要です (振込手数料は寄付者の負担となります)。学会事務局に直接寄付金をお持ちいただくと、事務局が手続きを肩代わりして行うことも可能です。

## 第5回火山都市国際会議募金趣意書

### 1. 会議の名称

和文名 第5回火山都市国際会議  
英文名 Cities on Volcanoes 5 conference

### 2. 主催

第5回火山都市国際会議実行委員会  
特定非営利活動法人日本火山学会  
島原市

### 3. 共催

国際火山学地球内部化学協会 (IAVCEI), 東京大学地震研究所,  
九州大学大学院理学研究院

### 4. 後援

文部科学省, 国土交通省, 内閣府, 総務省, 外務省 (予定), 環境省 (予定),  
防衛庁 (予定), 長崎県, 気象庁 (予定), 国土地理院 (予定),  
産業技術総合研究所, 土木学会, 日本地震学会, 日本地質学会,  
環境防災総合政策研究機構, 防災情報機構 ほか

### 5. 開催日時

平成19年(2007年)11月19日(月)～23日(金)(5日間)

### 6. 開催場所

雲仙岳災害記念館, 島原復興アリーナ  
〒855-0879 長崎県島原市平成町

### 7. 会議の性格と目的

火山都市国際会議は、火山学分野の国際学術組織であるIAVCEI(国際火山学地球内部化学協会)の活動としてほぼ2年おきに開催している国際フォーラムであり、火山災害軽減のために自然科学研究者、社会学者、危機管理者などが連携する機会を提供している。この会議では、火山学以外の様々な分野(例えば、都市計画、社会学、心理学、経済学者、教育など)の研究者や行政関係者、防災関係者などが集い、火山噴火が人口密集地や都市に与える影響、災害の備え、危機管理、都市計画などについて、それぞれの経験や意見を交換することが目的である。

## 8. 日本開催の経緯と意義

### (1) 経緯

日本火山学会では、雲仙火山の基礎研究や災害研究で日頃から密接な関係を保っている島原市からの強い要請を受け、IAVCEI 独自の国際会議を日本としては 1982 年から開催したことがないことも加味し、学会を挙げて次期開催国として日本が立候補することを平成 17 年 5 月に決めた。これに基づき、IAVCEI の火山都市委員会に対して火山都市国際会議開催計画書を同年 11 月末提出した。同時に、島原市が中心になって準備委員会を立ち上げ誘致活動を行った。平成 18 年 1 月末に第 4 回火山都市国際会議キト大会において第 5 回大会の開催地として、同時に立候補していた対抗馬を打ち負かし島原での開催が決定した。これはアジアでは初めての火山都市国際会議の開催となること、開催への誘致活動に熱心であったこと、および、先の普賢岳噴火災害から島原市が完全に復興していることなどが、選定の理由としてあげられた。

同会議はこれまでにイタリア・ローマおよびナポリ市（1998）、ニュージーランド・オークランド市（2001）、ハワイ・ヒロ市（2003）、エクアドル・キト市（2006）で開催されており、第 5 回となる島原大会はアジアで初めての開催である。

回	開催年	開催地	参加国数	参加者数	日本人参加者数
第 1 回	1998 年	ローマ・ナポリ（イタリア）	約 10 カ国	100 名	不明-
第 2 回	2001 年	オークランド（ニュージーランド）	約 20 カ国	250 名	不明-
第 3 回	2003 年	ヒロ（ハワイ）	30 カ国	332 名	34 名
第 4 回	2006 年	キト（エクアドル）	34 カ国	550 名	22 名

### (2) 意義

日本では 100 を超える活火山が存在し、毎年、複数の火山が噴火している。近年の雲仙岳、有珠山、三宅島の噴火災害は国民の記憶に新しいところである。また、300 年の眠りにについている富士山や、九州や北海道のカルデラ火山がいつどのように噴火するかについては国民の大きな関心事となっている。最近では、全国の活火山地域のハザードマップ作りや、砂防対策、研究者と自治体等が一緒になった啓発活動など、火山防災に関する様々な取り組みが積極的に行われている。

このような日本の防災への取り組みと経験および火山研究の成果を、国の内外の研究者、行政関係者等に紹介し、火山防災について意見交換することは、地球上の人間が火山と共生していく上で極めて重要である。また、多くの火山を抱えるアジア諸国の関係者も招待し、それぞれの体験や意見の交換を行うことも日本の重要な国際貢献の一つといえる。この会議では、島原を舞台として日本とアジアからの貴重な教訓と

情報を発信することを目指す。

### (3) 島原大会の目的

雲仙・普賢岳は長崎県島原半島の中央部にそびえる活火山で、1990～95年の噴火では約2億立方メートルの溶岩が噴出し、大きな溶岩ドーム「平成新山」を形成した。1991年6月3日にはその一部が崩落して大きな火砕流が発生、住民やマスコミ・防災関係者など43名が火砕流の犠牲者となり、多くの家屋が焼失した。また、土石流により下流の家屋や田畑が厚い土砂に埋没した。

しかし、住民と行政が一体となった復興運動の推進、無人化工法による防災土木工事など、その復興プロセスは、2000年の有珠火山噴火や三宅島噴火災害にも大いに生かされた。

また、200年前の眉山崩壊や津波被害は世界有数の火山災害として知られ、さらに2004年に世界で初めて成功した火道掘削による地下マグマの直接採集など、世界最先端の火山研究などでも雲仙・普賢岳は注目を集めている。

この会議では全国の火山関係者が多数参加して世界の関係者と意見交換を行い、火山と共生する都市（まち）づくりを目指す。

## 9. 会議計画の概要

### (1) 会議の構成

特別講演，基調講演，シンポジウム，ポスターセッション，展示会，会議前後および会議中日巡検（視察旅行）

### (2) 主要題目

メインテーマ：「火山と都市の共生」

セッション予定テーマ：

- ・火山研究（山体崩壊や巨大噴火など）
  - ・火山調査および火山噴火予知
  - ・火山災害の軽減（ハザードマップなど）
  - ・火山災害における危機管理
  - ・住民への警報伝達や報道機関やインターネットの役割
  - ・火山災害時の健康問題，経済に与える影響
  - ・火山周辺の土地利用や砂防計画，土石流等
  - ・災害復興過程
  - ・火山教育や広報活動
- など

(3) 日程表

		午前	午後	夜
前日	11月18日(日)		登録・ポスター展示	ウエルカムパーティー
第1日	11月19日(月)	開会式 記念講演	基調講演 シンポジウム ポスターセッション	ワークショップ
第2日	11月20日(火)	基調講演 シンポジウム	シンポジウム ポスターセッション	ワークショップ
第3日	11月21日(水)	巡 検 (視察旅行)		
第4日	11月22日(木)	基調講演 シンポジウム	シンポジウム ポスターセッション	ワークショップ
第5日	11月23日(金)	基調講演 シンポジウム	閉会式	バンケット

(4) 会議使用語

英語(同時通訳あり)

(5) 参加予定国

オーストラリア, カナダ, チリ, 中国, コロンビア, コスタリカ, エクアドル, フランス, ドイツ, ギリシャ, イスラエル, イタリア, 日本, インドネシア, メキシコ, オランダ, ニュージーランド, ノルウェー, ペルー, フィリピン, ポーランド, ロシア, 南アフリカ, スペイン, トルコ, 連合王国, アメリカ合衆国 など 合計 40 カ国

(6) 参加予定者数

国外	300人	(内同伴者 50人)
国内	300人	(内同伴者 20人)
計	600人	(内同伴者 70人)

(7) 会議プロシーディングス

要旨集を出版(登録者に配布)

(8) 展示

学術展示(ポスターセッション)

観測機器, 砂防設備等機器展示, 書籍展示

(9) 著名な外国, 国内参加者

[国外]

Jocelyn McPhie	University of Tasmania, Australia
John Stix	McGill University, Canada
Marta Calvache	INGEOMINAS, Colombia
Hugo Yepes	Geophysical Institute, Quito, Ecuador
Jean-Christ. Komorowski	IPGP, France
Don Dingwell	University of Munich, Germany
Jorg Keller	Inst. Mineralogy, Germany
Lucia Civetta	Observatory of Vesuvio, Italy
Mauro Rosi	University of Pisa, Italy
Roberto Scandone	University of Rome, Italy
Franco Barberi	University of Rome, Italy
Oded Navon	Hebrew University of Jerusalem, Israel
Hugo Delegado	UNAM, Mexico
David Johnson	Inst. Geol. Nuclear Sci., New Zealand
Renato Solidum, Jr.	PHIVOLCS, Philippine
Marti Joan	Institute of Earth Science, Spain
Willy Aspinall	Aspinall & Associates, UK
Peter Baxter	University of Cambridge, UK
Peter Dunkley	British Geological Survey, UK
Steve Sparks	Bristol University, UK
Katharine Cashman	Oregon State University, USA
Bernard Chouet	US Geological Survey, USA
John Eichelberger	University of Alaska, Fairbanks, USA
Steve McNutt	University of Alaska, Fairbanks, USA
Chris Newhall	US Geological Survey, USA/Philippine
William Rose	Michigan Technological University, USA
Barry Voght	Penn State University, USA

[国内] 省略

#### 10. 経費の調達及び寄付金を必要とする理由

本国際会議は、海外から 300 名以上、国内から 300 名以上の参加が予定され、会議開催の準備、運営に関する経費は総額 48,000 千円が必要と推定されます。できるだけ多くの国々の研究者が交流できるためにもアジアからの演題発表者に対しては個人負担を軽減するための参加費等の一部援助を行うことを計画しています。これらの経費は、本来参加者の登録費等個人で負担するものでありますが、参加者が個人で負担できる額には本会議の慣例からしても限度があります。

従って、必要経費の一部を諸団体及び諸会社からの浄財のご援助に頼らざるを得ないのが実情であります。総額 48,000 千円のうち、参加登録費による個人負担 22,400 千円、補助金等 7,000 千円を除く 18,600 千円を寄付金によって充当したいと考えております。諸経費ご多端の折、誠に恐縮に存じますが、本会議が多大な成果をあげるため、ぜひご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。



第5回火山都市国際会議  
所要経費概算

(収入の部)

収入区分	収入予定額 (千円)	備 考
1. 登録費	22,400	
事前登録	8,000	海外 @40,000×200人
	6,000	国内 @40,000×150人
	1,250	学生 @25,000×50人
	1,750	同伴者 @25,000×70人
当日登録	900	海外 @45,000×20人
	3,600	国内 @45,000×80人
	900	学生 @30,000×30人
2. 補助金	7,000	
	3,500	(独)日本学術振興会(予定)
	3,500	(独)日本万国博覧会記念機構(予定)
3. 寄付金	18,600	
合 計	48,000	

\* 島原市負担金(1,100,000円<予定>)は別会計

(支出の部)

支出区分	支出予定額 (千円)	備 考
1. 会議準備費	7,800	
(1) 人件費	3,003	
(2) 旅費	1,420	
(3) 庁費	3,377	
①印刷製本費	3,377	
2. 会議運営費	39,099	
(1) 人件費	9,660	
(2) 旅費	4,125	
①外国人旅費	3,000	
②若手研究者渡航費補助	500	
③国内旅費	625	

(3) 庁費	25,314	
①消耗品費	1,714	
②借料及び損料	11,333	
③会議費	10,017	
④エクスカージョン費	2,250	
3. 会議事後処理費	460	
(1) 庁費	160	
①印刷製本費	60	
②通信運搬費	100	
(2) 監査料	300	
4. 募金経費	160	
(1) 旅費	0	
(2) 庁費	160	
①印刷製本費	110	
②通信運搬費	50	
5. 予備費	481	
合 計	48,000	

\* 島原市負担金（1,100,000円<予定>）は別会計

## 寄付金募集要項

1. 募金の名称  
第5回火山都市国際会議
2. 募金の目標額  
1,860万円（経費総額4,800万円）
3. 募集期間  
平成18年7月28日から平成19年11月19日まで
4. 寄付金の使途  
第5回火山都市国際会議の準備運営及び関連行事の費用に充当します。
5. 寄付金の申込先  
〒102-8471 東京都千代田区一番町6番地（住友一番町ビル）  
独立行政法人日本学術振興会経理課（第5回火山都市国際会議）  
電話 03-3263-2128 FAX 03-3237-8483  
（別紙寄付金申込書でお申し込みください。）
6. 寄付金申込み方法  
下記銀行の「独立行政法人日本学術振興会火山都市国際会議」（普通預金）  
トクツギョウセイホウジンニホンカクゴツシヨウカイ カザントシヨクサイカイの口座にお払込ください。  
《取扱銀行》 〈口座番号〉  
三井住友銀行東京公務部 0160125
7. 寄付金の管理方法  
寄付金は、独立行政法人日本学術振興会が制定した「学術関係国際会議開催のための寄付金等管理要領」により、独立行政法人日本学術振興会が管理します。
8. 免税措置  
特定公益増進法人に対する寄付金

## 第5回火山都市国際会議

### 募金委員会名簿

委員長 平林順一（東京工業大学教授）

委員 荒牧重雄（東京大学名誉教授）  
伊藤和明（元 NHK 解説委員）  
井口正人（京都大学助教授）  
大島弘光（北海道大学助教授）  
岡田 弘（北海道大学教授）  
清水 洋（九州大学教授）  
須藤靖明（京都大学教授）  
中田節也（東京大学教授）  
藤井敏嗣（東京大学教授）  
渡辺秀文（東京大学教授）

## 第5回火山都市国際会議

### 実行委員会名簿

- 委員長 中田節也（東京大学地震研究所教授）  
副委員長 清水 洋（九州大学大学院理学研究院教授）  
副委員長 谷口英夫（島原市助役）  
委員 安養寺信夫（財団法人砂防・地すべり技術センター総合防災部部长）  
石原和弘（京都大学防災研究所教授）  
伊藤和明（防災情報機構会長，元 NHK 解説委員）  
宇井忠英（環境防災総合政策研究機構専務理事、  
北海道大学名誉教授）  
岡田 弘（北海道大学大学院理学研究院教授）  
小野 晋（環境省雲仙自然保護官事務所自然保護官）  
木村拓郎（株式会社社会安全研究所所長）  
高橋和雄（長崎大学工学部教授）  
秦 耕二（国土交通省雲仙復興事務所長）  
平林順一（東京工業大学火山流体研究センター教授）  
藤田英輔（防災科学技術研究所火山防災研究部副部長）  
星住英夫（産業技術総合研究所地質情報研究部門主任研究員）  
松島正哉（福岡管区気象台火山監視・情報センター所長）  
三宅康幸（信州大学理学部教授）

## 問い合わせ先

### 会議内容についての問い合わせ先

実行委員会委員長 中田 節也  
東京大学地震研究所教授  
〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1  
TEL: 03-5841-5695 FAX 03-3812-6979

### 会議事務についての問い合わせ先

火山都市国際会議実行委員会事務局  
雲仙岳災害記念館（がまだすドーム）内  
〒855-0879 長崎県島原市平成町1-1  
TEL: 0957-65-5540 FAX 0957-65-5542  
E-mail: [convention@citiesonvolcanoes5.com](mailto:convention@citiesonvolcanoes5.com)

### 寄付金払込先、払込方法についての問い合わせ先

〒102-8471 東京都千代田区一番町 6 番地 住友一番町ビル  
独立行政法人 日本学術振興会総務部経理課  
第 5 回火山都市国際会議  
TEL : 03-3263-2128  
FAX : 03-3237-8483